



神谷利盛 議員

「高浜まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

問 高浜市が総合戦略を策定することになった経緯・目的は。

答 平成26年11月に公布・施行された「まち・ひと・しごと創生法」の第10条で「国県等の総合戦略を勘案し、各自治体は独自に総合戦略を定める（概略）」ように規定されたので作成した。

問 「戦略の効果測定と基本目標」でまとめられた、成果（アウトカム）について、わかりやすく説明して欲しい。

答 第6次高浜市総合計画の実現が本市の創生につながる。計画期間は平成27年度から平成31年度までの5年間。数値目標は、平成29年度までを第1段階として設定している。

問 創生戦略と総合計画の基本目標との関連性は。

答 第6次高浜市総合計画から「雇用」、「少子化対策」等の取り組みを抜き出したものが、創生戦略である。

問 「カワラでつながるミライ」についての具体的な取り組みは。

答 国の「地方創生加速化交付金」の活用を前提に、若い世代のしごとの創生、将来の高浜市を担う地域人材の育成、まちの賑わいの創出等を目的としたコミュニティービジネスの支援事業の実施を国に提案している。

問 総合戦略の中に「将来に夢を描き世界に羽ばたく人材の育成を行う」とある。具体的な取り組みはしているのか。

答 たかはま・夢未来塾で人材育成を行っている。また、小・中学校ではキャリア教育の一環として、各方面からさまざまな職業の方を講師に招き講演会を開催している。

問 2020年より小学5・6年生で英語が義務教育化される。大学入試もTOEIC等の認定資格が英語点数に加算されるようになってきた。市として、英語教育に取り組む予定はあるか。

答 たかはま夢・未来塾での教育を重視する。また、来年度より歌・劇・ゲームを通じて「使える英語」講座を新たに始める予定。今後も、子どもの成長につなげるプログラムを提供していきたい。



柴田耕一 議員

教育行政の成果について

問 学力差の生じる状況に対する取り組みについて。

答 市内各小学校での算数指導はサポートティーチャーを活用し、小学校4年生から6年生でそれぞれ

の特色を生かした取り組みを工夫し、コース別の少人数指導を行っています。今年度の全国学力学習状況調査で実施された算数に関するアンケート結果では、算数が好きだ・算数の授業が良く分かるなど、算数に対する自信等の意識向上が見られるようになり、成果を上げる指導ができているとの認識をしています。しかしながら、課題もあります。数と計算の正答率はまずまずでしたが、文章やグラフから式を立てる問題や、図形に関する問題の正答率が十分とは言えない結果で、計算が速いから、漢字が書けるからと安心せず、基礎・基本が身についているか見極めていく必要があります。今後も、

少人数指導の本来の良さを生かす指導を工夫し、算数が好きで、なおかつ、できる児童の育成を進めてまいりたいと考えています。

問 2020年から大学入試の評価対象となる、非認知能力（粘り強さや挑戦する気持ち等）を高めるための具体的な取り組みについて。

答 非認知能力は、学校生活全般を通して行事、一般の教科、生活科、総合的な学習の時間などで育成していると考えています。例えば、一般教科では、子どもたちが自ら課題を見つけ、グループや学級全体で討議し、色々な角度から学びを深めることに心がけるようにし、生活科、総合的な学習の時間を使った高浜カリキュラムでは、環境をテーマに「自然を大切にすること」、「自然を開発すること」という、対立するテーマのメリット・デメリットを考え、両立は不可能か、自分たちはどの方向に、どのように向かえば良いか、今よりも良い環境づくり等を仲間と考えさせ、コミュニケーション能力、協調性、創意工夫、忍耐力、交渉力等を体験させ、積極的に生きる力の土台を育む取り組みを進めています。こうした体験が、いわゆる「非認知能力」と実感しています。